

足立区基本計画審議会
第1回ひと・行財政分科会 会議録

令和5年9月8日

足立区基本計画審議会 会議概要

会 議 名	足立区基本計画審議会 第1回ひと・行財政分科会		
事 務 局	政策経営部 基本計画担当課		
開 催 年 月 日	令和5年9月8日（金）		
開 催 時 間	午前10時00分 ～ 正午		
開 催 場 所	足立区役所 南館12階 1205C会議室		
出 席 者	【委員】		
	石坂 督規 分科会長	市村 智 副分科会長	大山 日出夫 副分科会長
	笠井 健 委員	片野 和恵 委員	山下 友美 委員
	秋山 知子 委員	ぬかが 和子 委員	野沢 てつや 委員
	【事務局】		
	政策経営担当部長 勝田 実	基本計画担当課長 伊東 貴志	基本計画担当係長 山崎 悠生
	政策経営担当係長 芳賀 優美子	政策経営担当係長 鈴木 力	政策経営担当係長 乾 洋平
	政策経営担当係長 土井 渉	政策経営担当係長 古田 信幸	政策経営担当係長 池田 広幸
	株式会社 地域計画連合 相羽	株式会社 地域計画連合 森田	株式会社 地域計画連合 柳坪
	教育政策課長 田巻 正義	子ども政策課長 安部 嘉昭	
欠 席 者	なし		
会 議 次 第	1 分科会長・副分科会長選出 2 今後の討議の進め方 3 第1回全体会での意見等 4 意見交換（現状と将来に向けた課題） 5 事務連絡		

資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【資料１】 今後の討議の進め方 ・ 【資料２】 第１回全体会での意見等 ・ 【資料３】 検討シート ・ 【資料４】 第２回分科会開催通知 ・ 分科会での議論の進め方イメージ ・ 第１回分科会での作業イメージ ・ 事前質問への回答
そ の 他	傍聴人：有 <input checked="" type="radio"/> 無 (人) その他参加者：有 <input checked="" type="radio"/> 無 ()

様式第2号（第3条関係）

（審議経過）

1 分科会長・副分科会長選出

（伊東基本計画担当課長）

ただいまより、足立区基本計画審議会の第1回ひと・行財政分科会を開催します。本日はお忙しいところ、また大変天候の悪い中ご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。私は、政策経営部の基本計画担当課長の伊東です。よろしくお願いします。本日は、ひと・行財政分科会の会長・副分科会長が選出されるまでの司会進行を務めさせていただきます。

本分科会は、足立区基本計画審議会条例第8条及び同条例施行規則第8条により、公開を原則としております。会議録はホームページなどでも公開をさせていただくことと、会議録を正確に記録するため録音をさせていただいていますので、ご了承願います。また、広報やホームページに掲載をするため、写真撮影をさせていただきますので、その点もご了承いただければと思います。

最初に、本日の資料の確認をさせていただきます。まず、本日の次第。次に、資料1と書かれた「今後の討議の進め方」。資料2は、第1回全体会での意見をまとめた資料と、意見提出用紙がその後提出された意見をまとめたもの。次に、資料3「ひと・行財政分科会の検討シート」。A3横のものです。その他として、本日の委員の名簿、席次表、「分科会の議論の進め方イメージ」と書かれたA3横の資料、「第1回分科会での作業イメージ」と書かれたA4横の資料、「足立区基本計画審議会第1回全体会事前質問に対する回答」というA3横の資料、「第1回分科会の事前質問の回答」というA4横の資料、そして意見提出用紙になります。

まず、名簿に基づき、ひと・行財政分科会の委員の皆様をご紹介します。

（以下、順次読み上げ）

それでは、次第に沿って進めさせていただきます。まず、本分科会の会長及び副分科会長の選出についてです。足立区基本計画審議会条例施行規則第4条では、「分科会に会長・副分科会長を置き、委員の互選によって定める」とあります。まず、会長の選出から行いたいと思い

ます。いかがいたしましょうか。

（市村委員）

石阪先生をお願いをしてはどうでしょうか。

（異議なし）

（伊東基本計画担当課長）

それでは石阪委員に会長をお願いします。続いて副分科会長の選出に移りたいと思います。副分科会長は2名選出いただきたいと思いますがいかがでしょうか。

（石阪分科会長）

市村さんと大山さんでいかがでしょうか。

（異議なし）

（伊東基本計画担当課長）

それでは市村委員、大山委員に副分科会長をお願いしたいと思います。

会長・副分科会長就任にあたり、石阪分科会長、市村副分科会長、大山副分科会長から一言ずつご挨拶をいただきたいと思います。

（石阪分科会長）

改めまして石阪です。本日はよろしくお願いします。こちらの分科会ですが、前回、全体会がありました。その中で出てきたこともそうなのですが、この分科会の中では「ひと」と「行財政」とテーマが絞られています。また、人数が少なくなったことで、意見も出しやすくなっていると思いますので、これから数回ありますが、ぜひ皆さん日頃考えていること、思い、ご自身の要望・希望、何でもいいです。まずは最初に出していただいて、それを計画の中に反映していく。本日は、意見出し・課題出しが中心となると思いますが、私はコーディネーターに徹して、皆さんの意見をまとめたいと思います。よろしくお願いします。

（市村副分科会長）

民生・児童委員協議会の会長を務めております、市村です。分科会ということでして、私の知っている範囲の意見を言えたらいいかなと思っています。よろしくお願いします。

（大山副分科会長）

教育長の大山です。よろしくお願いします。私も今年で39年目であり、福祉から教育、いろいろと経験を積んでまいりました。また、令和3年から教育長を務めております。皆さんの

ご意見を伺いながら会を運営していければと思います。どうぞよろしくお願いします。

2 今後の討議の進め方

(石阪分科会長)

次第に沿って進めてまいりたいと思います。今日は、議論が中心になりますが、まずはどのような形で討議を進めていくのか、事務局から説明をお願いします。

(伊東基本計画担当課長)

資料1と書かれた「足立区基本計画審議会における討議の進め方」という資料と、本日お配りしている「分科会議論の進め方イメージ」を合わせてご覧ください。

まず、右肩上に資料1と書かれた表になっているペーパーからご説明します。検討のプロセスとして、全体会と分科会の流れを記載しています。8月31日に第1回目の全体会を行いました。本日は、第1回目の分科会となります。全体会を1回行い、次の全体会までの間に2回の分科会を挟むようなイメージで今後進めていきたいと思っています。先ほど、石阪分科会長からもお話がありましたが、本日は「ひと」・「行財政」部門における課題出しです。こちらを1回目として、2回にわたって現状と将来に向けた課題について、ご討議をいただきたいと思っています。これはもう一つの、暮らし・まち分科会の方でも、同じような流れで進んでいます。それぞれの分科会で出たそれぞれの分野の課題等を、次の第2回目の全体会で持ち寄って、共有をしていく。そして、3回目、4回目の分科会においては、その課題を整理し、課題を解決するために取り入れるべき視点や方向性のご議論をいただきます。具体的な施策に沿ってご議論をいただきたいと考えています。その後、3回目の全体会を行い、5回目の分科会においては、実際に答申の内容について、ご討議をいただく予定です。そして、4回目の全体会で答申をまとめていただき、区に答申をいただく流れで進めていきたいと思っています。

もう1枚の「分科会での討議の進め方」をご覧ください。本日は、第1回目の分科会、意見出しと記入されています。先ほど、石阪分科会

長がおっしゃいましたが、本日は、今、区において進めている施策等について、委員の皆様が日頃感じている課題感を挙げていただきたいと思います。それを事務局で模造紙にまとめていきたいと思っています。そして、11月になりますが、2回目の分科会においては、そこで出た意見のある程度大きな形に集約をしていくという作業をしたいと思っています。そして3回目、4回目の分科会で出た課題を具体的な施策の中で、どのように反映させるべきかをご議論いただき、5回目の分科会で答申の検討となる予定です。

(石阪分科会長)

ありがとうございました。進め方について、ご質問があればいただけますか。

分科会としては5回ありますが、全体会の間に挟まれる形になります。ここで議論したことを全体会でまたお示しをするということで、昨日、もう一つ別の分科会が行われたということです。おそらく並行して二つの分科会を走らせることになっています。よろしいでしょうか。

今日は1回目ということで、先ほど説明もありましたが、課題出し。どちらかというとき皆さんの意見を出していただく。こういう場になると思います。

3 第1回全体会での意見等

(石阪分科会長)

まずは、第1回の全体会で出た意見を整理して、実際に皆さんからどんな意見が出たのかを事務局から説明をいただきたいと思っています。

(伊東基本計画担当課長)

右肩上に資料2と書かれた「足立区基本計画審議会第1回全体会の意見一覧」をご覧ください。8月31日に開催した全体会においては、皆様から多様なご意見をいただきました。事務局の方で基本計画の4つの視点ですね。「ひと」・「暮らし」・「まち」・「行財政」。そして、横断的に関わるものについて分けて整理をしました。

主な意見を申し上げます。「ひと」・「行財政」を中心にお話をします。まず「ひと」分野

に関わることで、子育てしやすいまちというのをさらに進めていくべきだという話の中で、中間所得層が足立区で子育て・出産をしたくなるような施策をさらに考えていく必要があるのではないかというご意見。所得制限についても、幅広い方が受けられるような考え方が必要ではないか。そして、困った時にお互いが支え合えるような体制も必要なのではないかというご意見をいただいています。また、前回、宮本会長から独身の方が今後増えていくという話があったことを受けて、独身者のマッチングといったアプローチが必要ではないかというご意見をいただいています。

「行財政」のところでは、区のさらなる魅力のPRが必要ではないかというご意見をいただいています。全般的に施策を充実させながら、全国的にPRができるようなものを作って、それを対外的、全国的にもPRしながら、人を呼び込むことが必要ではないか。また、いい面がたくさんあるので、プラスの面を積極的にPRすべきではないかというご意見をいただいています。

「くらし」・「まち」のところでは、高齢者の方が住みよくなるようなまちづくりがさらに必要である、高齢者と新しく生まれてくる子どもや、以前から住んでいた世代と今後新しく移り住む世代との融合みたいなどの仕組みづくりが急務ではないかというご意見をいただいています。また、「まち」分野におきましては、地域の方々がどのようなことを望んでいるのかのディスカッションを徹底するというのが、地域づくりにおいては必要ではないかというご意見をいただいています。

横断的なご意見も少しご紹介したいと思います。子どもを増やしていくとか、若い方々が定着していくような施策が必要なのではないかというご意見ですとか、担税力がある方も含めて魅力を高めていくことが必要だといったご意見。また、いろいろな人がいろいろなことにチャレンジして、足立区の新しい変化が起きていくというようなところが足立区の魅力になるのではないかというご意見。あとは多様性を大事にしていく足立区として、そういった面がプラ

スの評価を受けるのではないかといったご意見。また単に足立区で生きている、過ごしているだけではなくて、みんなが楽しく生きて過ごしていくことができるというウェルネスのプラットフォームの考え方というのを広くしていく必要があるのではないかというご意見をいただいています。

以上、これらは事務局でまとめたもので、ご自身の発言とのニュアンスが違うところがあれば、ご指摘をいただきたいと思います。

（石阪分科会長）

ありがとうございます。前回、出席された方はご記憶かと思いますが、ご自身の発言をまとめていただいたものです。他にも発言をいただいた方もあると思いますが、これはエッセンスをまとめていただいています。

（伊東基本計画担当課長）

資料2につきましては全体会后に、山下友美委員と秋山委員からいただいたご意見です。特にエッセンスになるようなところをまとめて記載をしましたので、この後、ご議論の中でご覧ください。

4 意見交換（現状と将来に向けた課題）

（石阪分科会長）

資料2によると、山下友美委員からいただいた意見は、子どもの居場所に関することが多いのですが、そんな感じですか。居場所が足立区にはないと。

（山下友美委員）

そうですね。全体会でお話が出ていましたが、子どもたちだけでなく、高齢者の方たちも居場所がないということと、今外に出るのもこの暑さも関係していて、内にこもってしまうといういろいろな問題が出てきたりというのがあると思います。子どもで言えば引きこもりだったり、精神状態とか、人とのコミュニケーションがないとやはり問題がいろいろ。それは子どもたちだけではないと思っています。人とのコミュニケーションが取れるような居場所を、それは子どもだけでなく、大人にも全体的に関わってくる問題だと思っています。そういったところを作っていった方がいいのかなというのを

思いました。

(石阪分科会長)

家庭でも学校でもなく、サードプレイス、第3の居場所が大事だと。子どもにとっては、学校や家庭はある程度気を遣ったり、大変な思いをしている可能性もあるので、そうじゃない部分をどうやって作るのかですね。

(山下友美委員)

今、学童があふれているというのを、学校側からも学童の関係者からも聞いています。保育園、待機児童ゼロというのを目標にして、足立区はゼロにさせていただいたじゃないですか。すごく頑張っていたいたのですが、今度はもうちょっと年齢が上がると、学童保育の方が「待ち」となっている。低学年しか使えない。1年生から6年生まで使えるようにしていただいたのですが、低学年の方が優先に、もしくは1年生が優先で入ってしまうと、そこであふれてしまう。高学年の居場所がなくなるんですね。外で遊ぶと言っても、公園でボール遊びは駄目だ。外で遊んでも暑いという。ではどこに行ったらいいのよという。昔みたいにお友達の家に行って遊ぶという時代でもないと思うんですね。居場所がやはりないんですよ。親も親でどこで遊んでいるかが心配というものもある。安全に、子どもたちが安心して遊べるようなところがあつたらいいなと思って、そういう居場所づくりをしようとしています。

(石阪分科会長)

秋山委員はこの分野に関わることでいかがでしょうか。

(秋山委員)

山下友美委員から出た学童についてなのですが、足立区の組織機構図を拝見して、保育園、小学校は教育委員会。学童についてだけが全然変わって、地域のちから推進部の方で見ると、住区推進課の学童保育係単独なのかなと。予測のレポートも読ませていただいたのですが、そういうのは保育園とかのデータをそのままスライドさせていった方が予測は簡単なのではないかなと。なぜわざわざ大きな部署二つにまたがっているのかなと思いました。

(石阪分科会長)

これは何か目的や意図があるのですか。

(大山副分科会長)

私も明確にお話にはできないのですが、学童については、いわゆる住区センターを所管しているところの中で学童保育室というものをやっていくということで、地域のちから推進部でやっています。保育園、幼稚園については、今まで一時教育委員会から外れてはいたのですが、生涯学習系が教育委員会から外れて、逆に保育園とか幼稚園が教育委員会の中に入ってきているというところで、子どもの部分はできるだけ統一してやっています。学童の部分はおっしゃるように両方になってしまっているの、どうなのかなというご意見はよく分かります。

(秋山委員)

子どもの預かりという目線では同じだと思えますし、すぐ近くでお互いの保育園と学童の係の方が緊密に連絡を取った方がいろいろスムーズなのではないでしょうか。私設保育園を作るのは大変ですし、今、学童も募集を掛けても全然事業者が入ってこないとか、定員が少なくてしか入れない状況があるので、そういったことも情報共有していった方がいいのではないかと感じました。

(大山副分科会長)

かつては学校の中に学童保育室があつたのですが、多分、子どもの数が増えていく中で、どこかの時点から学校から学童が外れていきました。逆に今、新築の学校などは、学校の中に学童保育室をとということになっています。細かい話をする、怪我とかの関係で、どこまでが校長先生の管理下で、どこからが管理外になるのかみたいなこともあるのかもしれない。ちょっと紆余曲折しているのが事実かと思います。

(石阪分科会長)

組織は分かれています、大事なのは連携・協力が取れているかどうか。これは例えば、今、上手く行っていない部分があるとする、一つ問題なのかなと思います。どういった経緯でそうなったのかというのは、おそらく学校でやっていたものが抱えきれなくなって外に出てきている。

(ぬかが委員)

学童は、学校ではやっていないです。学童保育室は、直営で児童館・学童で誕生したので。

(大山副分科会長)

私の記憶では、1回学校にありました。

(ぬかが委員)

住区センター方式で古庄区長の時に56館構想を作った時に、住区センターに学童保育室を作ることになって、それでやっぱりやりきれないから民間学童とか、そして学校学童。学校学童は要望が強い中でどんどん増えていった。だけど、教育長が言われた通り、校長先生の抵抗もあり、事務分掌が明確ではないということだったと思います。

(石阪分科会長)

全体会で比較的多かった意見は、やはり少子化対策が多かったのかな。子どもが減っていく中で、足立区も人口が減っていくのではないかな。そういう中で、やはり子どもを産みやすい、育てやすい、そういう社会にしていかなければいけないという意見が多かった。流入の話とか、流出の話もありましたが、これについて皆さんいかがでしょうか。

(片野委員)

私は、学校の充実を挙げました。2019年から登校サポーターをやっています。学校にずっと入っている中で、コロナ禍を経て、ものすごく学校が変わったと感じています。不登校対策についていえば、不登校が増えているということもデータで出ていて、D評価をいただいたりしていますが、学校に行ったら本当によく分かります。どんどん低年齢化が進み、1年生、2年生で別室に来るような子、教室に入れない子が出ています。臨床心理士の巡回というものもないようで、学校に情報が上がらないまま入学してくる。入学したらスクールアシスタントを頼めなければいけない状態ということがあるため、現場としては、学校に入ってくる前の充実もそうですし、あとは不登校にしないような対策をこれからやっていく必要がある。多様性に配慮した教育ということになりますが、どの子も大切にしている足立区なんだということをアピールができます。私としては、教育を訴えていくことは非常に大事ですし、LGBTの問題

もありますが、多様性を打ち出していくことが言葉だけではなくて、行ってみて実感できる。子どもが自分は大事にしてもらっているんだなって感じるような学校というのを、これから作っていくことが必要なのではないかなと思って書かせていただきました。

(石阪分科会長)

多様性となった時に、学校に行かないということも多様なのだという理解もできる。学校そのものの属性を多様化させると言うこともできる。方向性がかなり違うと思います。例えば、不登校もOK、学校なんか行かなくてもその人の自由ですというのもある種の多様性。だけどやっぱり学校には行ってほしい。ただ、受け入れた学校は画一的な教育ではなくて、いろいろなタイプの子の面倒を見るような新しい学校像をイメージしなければいけないと。これも多様性だし。

(片野委員)

多様性というのは、やはり選択肢が増えるということだと思います。学校内で選択肢が増えるということは、今の人員では無理。スクールアシスタントが入ってちょうど。何か突発的なことがあった時に、先生が教室を離れるわけにはいきませんので、そこでフォローしてくれる人が欲しいというのは、学校側が求めていることだと思います。

(笠井委員)

PTAを通じて教育に関わっていますが、聞こえてくるのは先生が足りない、人員が足りないのにやるが増えているということ。ICT化でもそうですが、今までの先生方の仕事にさらに乗っかってきているので、やりたくてもできない。だから、人を増やさなければいけないのではないかなという問題とぶつかっている。この話の根本は家庭環境もすごく関わってきている。家庭での教育とか、親の対応の仕方でもガラッと変わるような問題じゃないかなというのも何となく肌で感じています。

(石阪分科会長)

そうすると、予算と人の問題があるけれども、一方では、家庭の学校に対する考え方が多様化しているということでしょうか。

(笠井委員)

親が丸投げをし過ぎて、学校がすべてやらなければいけない。先生が何かやらなければいけない。それこそ地域でもそうですが、放課後、誰かが預からなければいけないという形を作るのは、結局、家庭の財政状況が厳しいというのが背景にある。家庭にお母さんがいれば、かつては落ち着いていたものが、今はそうはいかなくなっているという部分で、僕が一番思うのは、家庭の財政を助けるのが一番早いと思っています。

(石阪分科会長)

P T A活動も、かつてと比べて学校に対する関わりはどうか。

(笠井委員)

子どものためにしたくても、集まらない。集まったところで地域の方を接待するようなことが多いと、子どものためになっていないという声が多すぎて、それを変えたいと思って活動をしています。無駄をなくして、子どものためにという部分を親御さんが真剣に向き合ってできるような地域活動や、学校と地域のつながりの部分で僕たちはいると思っているので。それをもっといい集まりだよと、やればやるほど楽しいよという感じをなるべく醸し出すようにやろうとしています。

(石阪分科会長)

学校を多様化させるためには、先生方だけでは厳しい。地域の方やN P Oや民間やいろいろなところが学校に入らないといけない。

(笠井委員)

それが今は離れているような状況がある。信用できていないような状況があると思う。

(石阪分科会長)

学校に丸投げした分、学校との間に溝ができている。

(笠井委員)

コロナ禍がその部分はかなり作っている。逆に考え直すためのコロナ禍だったりもするのですが、離してしまったな、みんなバラバラになっちゃったな。子どもが家に閉じこもるのもそのあたりの影響が出ている。それ以外に子どもが部屋に、お年寄りもそうですが、こもった

時に、つながるものってなくはないんです。子どもたちは、例えば、家にいて、子ども同士で、他にいる子ども同士でネットで遊ぶ。これがSNSの危険性でもあります、ゲームなどでボイチャとかをして、そこに友達がいるかのように遊ぶ。ここら辺もルールを決めないと、時間がいつまで経っても終わらなかったりするのですが、やっぱりこれも新しい関わりという部分が生まれてくる。逆に、お年寄りになると、ネット環境とか、端末とか、やり方が分からないとかそういうことにつながります。そうすると、周りにいる自治体の人間がどれだけサポートができるかという話になってくると思います。

(石阪分科会長)

子どもを中心とした場合、いろいろな方が子どもを見守る仕組みを作る必要がある。今までは学校に行ったら先生だけ、家庭は親だけ。そうではなくて、むしろ、いろいろな人が関われるような、サードプレイスもそうですね。

(笠井委員)

安心して子どもを遊ばせる場所というのは、結果的に子どもたちが放課後に遊びに行くような場所であり、児童館とか、うちの地域は多いですよ。

(ぬかが委員)

小さい子ども、低学年生は、学童も併設されているし、来るのだけど。

(笠井委員)

中学生くらいになると。

(ぬかが委員)

居場所がないですね。

(秋山委員)

家庭環境というお話が出ましたが、今回、この審議会のメンバーの性別の構成が男性に偏っていることが気になっていました。私が、今日配布した「共働きの家事育児タスク表」ですが、「共働き」と書いてあるのは、矛先を和らげるためだと思います。私は専業主婦ということで、ほぼ100%これをやっています。ぜひ男性の皆さんは、このタスク表をご活用いただいて、ご自分がどれをどのぐらい、何%やっているかということを、特に奥さんが働いている

方、夫婦で話し合っしてほしいと思います。

先ほど、家庭での学習や、お母さんの意識という話がありましたが、家事育児分担ということが、きちんと話し合えないままに、男女雇用機会均等法ができました。保育園も整備されましたが、女性が結構何でも背負っている状況が続いているのが、今の世界だと思っています。そのような中、学校のいろいろなこともやれと言われるのは、正直、私は専業主婦ですが、負担です。今回、審議会に参加させていただくにあって、いただいた資料は、自分の視線だけでなく話す必要があると思いましたので、全部、拝見しています。就学前教育から小学校に上がる時の切れ目ないスムーズな移行、生活習慣などを、例えば、「朝何時に起きて歯を磨いてというのを指導します」って書いていますけど、結局、紙が配られて、お母さんがやったかどうかチェックするだけです。小学校2年生の子どもがいますけど、そういうのが多くて、それを指導していると言えるのかなというのはちょっと思っています。自分は子育てが初めてですし、誰からも教わっていないので、やり方を模索してやっています。むしろ、教えてほしいのに丸投げというのは、ちょっと「うーん」って思ったりしています。

（笠井委員）

私、3人育てていますけど、かなり家事は手伝っています。奥さんには家にいてもらいたい派なので、そうしてもらっていますが、それはやはり、子どもが帰ってきた時に「ただいま」の一言の声色で察知をするという部分ではすごく必要だと思っています。生活が多少苦しくても、収入が低くても、子どもには与えるものは与える。特に食べ物とか、遊びという部分では満足していれば、その差は感じないと僕は思っています。かなり手伝っているつもりではいます。その中で、PTA活動をしている中で、やっぱりお母さんに負担がすごく掛かっているのを感じます。先生に負担が掛かっているのもすごく感じる。その中で、でも子どものことは誰から教わるものでもなく、自分の中で考えて、編み出していくものだなって思っているの、どちらかというと、させられているという

感覚は逆にもっていただきたくないなと、特に女性にはと思います。

（片野委員）

今、女性もどんどん変わっています。キャリアを持ってきて、経済的な理由だけで働いているわけではない状況があります。その中でどうしても、家庭内男女共同参画と私は呼んでいますが、納得しないまま、「女性がやるものだ」みたいな形で、こういう風潮で流れていくのは非常に良くないと思います。「お母さんは何をやっているんだ」ということを学校でもよく言われています。私は「いや、お父さんもいるじゃない」って思います。お母さんが来られなければ、お父さんが来てもいいんです。実際にまだ少数派ですが、お父さんが来る方もいらっしゃるんです。やはり計画は、ジェンダー平等ということをやはりベースにしていかなければいけない。PTAもお母さんの仕事みたいな形で、そういうことに対して問題意識を持っている方もいます。そういったことも含めて、計画を立てる時は、やはりジェンダーフリーの立場に立ってやっていくことが必要だと思います。

要するに、子どもの支援というのは、2が学校、8が親の支援がなければいけないということのを内閣府も言っていたり、書いていたりするので、やはりその部分で親支援がきちんとしていけるような組織づくり。要するに、「家庭がなっていないからじゃないですか」ではなくて、じゃあそれをどうやっていくのか。以前、家庭教育ということを考える会があって、何をするのかなと思ったら、「孫手帳」になってしまいました。「え、これ家庭教育？」「何で孫手帳？」みたいな感じでした。さっき、初めて親になって、どうしていいか分からないという声がありました。そこをまるごと親御さんが学べるような、これだけ支援が周りにあるんですよということを、なかなか情報が取れているように取れていない。多様性だからいろいろなものを求めていらっしゃる方がいらっしゃるの、そういう支援も多様化しなければいけない。

また、多様化した支援を行う人たちをサポートしていく体制も必要だと思います。これは強

くお願いしたいのですが、その部分をしていくのはすごく難しい。人の情熱とか良心だけに依存してやるのも限界があると思います。気持ちがある人が、継続的に活動ができるようなシステムを合わせて作っていく。学校を支えるという意味の、地域が学校を支えていく、子どもたちを支えていくという観点がこれから新しいのではないかと思います。

（石阪分科会長）

「行財政」に絡むところを補足すると、行政の役割と民間とかNPOの役割、これが足立区の場合、行政がちょっとやりすぎている気がします。何かあると、ダイレクトに行政に行く。行政が何かをしなければいけないと一生懸命やる。逆に言うと、他の地域と比べるとNPOとか市民団体が弱いと思っています。むしろ、そういった民間の方々と行政が連携するような仕組み。「協創」って足立区の場合にありますが、これが上手くいって、いろいろな主体がそれぞれ協力しながら、例えば、子どもを支援するとか、あるいは多様性を理解するような取組みをするとか、こういうことに結び付けていけないと、何でもかんでも行政がやれと。我々は要望するだけで終わるのではなくて、じゃあどうやって一緒にやろうかという「協創」というところを、もうちょっと足立区としては進めてもらいたいと思います。

（ぬかが委員）

その点で言うと、実は、民間の方々がやっている分野はかなりあり、委託事業で2,000ぐらいになります。本当にどの分野も民間のNPO法人とか、連携はかなりやっているのだけど、多分、石阪分科会長がそう感じられるのは、「業務委託」という形態もあるのでしょうか。良いNPO法人はたくさんあり、連携もしていますが、基本構想で言っている「協創」ではなく、契約条項があって、守ってやっています、区として補ってもらっているような感じにとどまっているところがあるからかもしれません。

（片野委員）

地域のNPOではないこともあります。要す

るに、会社のプロポーザルと同じ。地域の人たちが力を合わせてって、どうしてもなっていない。だから地域のところから力を上げていかないと難しい。「協創」で助成金とか出しているって書いてありますが、それは3年間で終わるんです。なかなか継続的に活動していくというのは、本当に小さいものしかできないのが現実です。

（ぬかが委員）

その点で言うと、本当にそう思うことが何回もあります。歴史的にも、地域で立ち上がった方々が頑張っているケース。足立再生館、リサイクルセンターの運営も、地域で長年頑張ってきた人たちが担っていたけど、簡単に企業委託に変わってしまった。環境分野では、いろいろな団体が頑張っているんだけど、そういう人たちの思いを結実させて育てるのが行政の役割じゃないかと思います。でも、そうならないという議論を何回かしたことがあります。

（野沢委員）

今の会話には、納得感があります。一方で、今、共働きの増えてきて、お父さんもお母さんも職場に行って、仕事をして帰ってくる。そういった環境の中で、公がやっている方が安心感があるというのがあります。共働き当事者からすると、地域の方がやった方がすごく近しいし、協働という面ではいいと思いつつも、では自分の子たちを預ける時に、公の方がいい。価値観のすりあわせがもう少し必要だなと思います。

（石阪分科会長）

公がやる役割は、必ずあります。これだけは絶対に行政がやらなければいけないというのが。

（野沢委員）

子どもが2歳で、保育園に預けていますが、通園の際に、布団も食事も着替えもいらないのはすごいありがたい。今の子育て世代は手ぶらと言うか、コンビニエンスを求めている。便利・楽・快適・安心を求めている。学校に対しても、多分、同じようなことを求めている。学童に対しても、同じことを求めている。一方

で、保育園は対応ができているところもあるのですが、学校の人員不足もあって、先生の業務範囲が広いとか、対応しきれていない。行く側と保護者側との価値観のすりあわせが大事だと思っています。

(石阪分科会長)

今の親御さんは、学校にそういうものを求めているのでしょうか。

(秋山委員)

今まで家庭で母親が担ってきたものを、ちょっと肩の荷を下ろさせてもらっていると私は理解しています。保育園であれば、おむつの処理まで昔はさせられていた。最近、それもなくなりましたけど。結構、子どもを持ってみてびっくりすることはいっぱいありました。私は高度不妊治療を受けたり、仕事も辞めたりして、子どもを産みましたが、びっくりしたことがいっぱいあります。

(石阪分科会長)

子育てをしている側からすると、学年が上がって行くに従って、楽になっていくはずなんですよね。ただ、問題は本当に楽になっているのか。

(秋山委員)

行政サービスにはどうしても限界がありますので、子育てのフロンティアと言うと変ですけど、男性だと思うんです。今まで女性の権利とか、結構いろいろ女性にフォーカスが当たっていたのですが、私はやっぱり男性にこれからフォーカスを当てて、子育てとかやっていくべきだと思っています。合計特殊出生率は現在、女性の数で算出していますが、それは男性でも計算してほしいと思っています。それと同時に、男性に何でもやれやれと言いたいわけではないです。最近、ジャニーズの性加害とか、とても注目されていますが、男性であるが故の生きづらさも焦点が当たってきていますので、男女共同参画推進では、ぜひ女性だけではなく、男性の問題。独身男性とかも女性と同じぐらい増えていますし、取り組んでいただいて、男性の生きづらさが分かったうえで、一緒に家事とか、地域貢献とか取り組んでもらえるような考え方を私は促進してほしいと思っています。

あとは、子育て世代は、自分の親世代にすごく影響を受けているので、その親世代にも新しい考え方を浸透させてほしいと思います。

(市村副分科会長)

私もPTA活動をやり、今も開かれた学校づくり協議会で学校には携わっています。当時は、共働きの方が今から比べると少なく、専業主婦の方にPTA活動等、学校に来る機会も全部その人にお願いをするところがありました。どうしても専業主婦の方に頼らざるを得ない状況があった。でも、現在、共働きの方がずいぶん増えてきた中で、お父さんたちも家事等については、以前から比べるとずいぶん協力しているなという感じを私は受けています。また、このコロナ禍の3年間の影響で、学校のPTA活動もそうですし、我々の民生・児童委員の活動自体も、人と接触してはいけないということで、なかなかコミュニケーションがその団体の中で取れないので、活動自体がずいぶん落ちている。特に、PTA活動は全部落ちているという感じです。学校とPTAとの関わり合い、交流もなかなか今は少なくて難しい。これを立ち直らせていくことが、まずはとても大事だと思っています。

(石阪分科会長)

PTAの加入率は下がっていますか。

(笠井委員)

下がっています。任意ですが、それを小学校などは入らなければいけないよという声もあり、このご時世だと、「PTAって何なの?」、「いないんじゃない?」という声もテレビなどであがる。そうなると勘違いされて、実際にやると違うものなのに、何か固定観念が作られて、PTAに対してはどちらかというと後ろ向きの姿勢で、まずはPTAと聞くと後ろに下がるといったことが多くなる。そうじゃない、実際にはもっと有益なことがあって、助け合いもできている。そこにまで行き着かないところがあります。

(石阪分科会長)

山下友美委員も負担だと思いますか。

(山下友美委員)

そうですね。私は、今6年目ですが、自分も

見えないところがあるので、どう思われているかは分からないのですが、以前の会長の時とかも、付度とか怖いから言えないとか、そういった風潮がありました。問題、不満があったとしても、上には持ち上げられない。だからPTAは敷居が高くなる。盛って話すこともあり、「こういうものだよね」、「大変だよね」と。実際にやってみたら楽しいし、大変なことはそんなにはないです。しかし、それを盛って話されると、ボランティアということもありますし、報酬が発生しないのに、「何でこんなことやらなきゃいけないの？そもそもが子どものためなのに」、そうやって思われる。それを5年掛けて払拭したのですが。見て楽しいという方へ持っていき、実際のところ賛同を得ている方もいらっしゃると思いますが、それが100%だとは絶対に思っていない。反対意見も、私に上がってこない部分が多々あると思っています。100%の賛同は得られません。無報酬ですし、コロナ後の対応もありますし、コロナ前の状況に持っていくことは絶対にできないと思っています。男女問わず社会進出をしており、仕事もあるので、専業主婦が少なくなっています。女性＝PTAというのも違うと思っています。多様性の問題もある。PTAなんてなくせばいいという風潮になっているのですが、なければいいで先生たちが大変というのもありますし、そこだけでは回らない部分が、目の届かない部分がかなりあると思います。そこに対して、みんながそのような感じになればいいなど。小学校PTA連合会で68あるのですが、同じような志ではなく、難しいですが、そういうふうにしていただければ、「PTAってこんなものだよ」という周知もできるとしています。

(ぬかが委員)

「ひと」の分科会なので、発言したいと思っていたことを二つ言います。

一つは、不登校とか家庭の再生という話がありましたが、足立区で不登校は1,000名を超えていて、いろいろ深掘りしていくと、やはり発達特性がある子、何か人と違うということで、つらい思いをしたりという子が意外と多いと思っています。お母さん達からかなり訴え

られているのは、一番つらいのが親。それこそ、丸投げされても、不登校の子どもと過ごすのは家庭で、そこで例えば、「学校に行かなくてもいいんだよ」、「こういう選択肢もあるんだよ」、「親同士つながるんだよ」ということが、つまり子どもに「こうしなさい」、「あーしなさい」だけじゃなくて、親をどう結び付けて支援していくかというのがすごく大事ななと思う機会がありました。もっとそういうところは、足立区で強めてほしいと思っています。足立区で不登校の親の会というのがやっと数年前から始めてくれました。不登校のお母さんたちに、一緒に一堂に集まってグループディスカッションをやって、自己紹介をするだけで盛り上がります。自分1人じゃないんだという話になる。こども支援センターげんきでやってくださっているのだけど、去年、初めて2回連続でやってくれたのだけれど、そういうことをもっともって強めて、親同士がいろいろな、まさに多様性で、不登校じゃない親もつながれるのが大事だと思う。そういう親同士がつながれる場というのを大事にするということが、ある意味家庭の再生にもつながるのではないかというのが一点。

二点目として、少子化に歯止めを掛けると言っても、進むものは進む。稼働年齢層が減る。そして、就労人口が減る。そのような中で、どれだけ足立区にいい人材をキープできるかが大事な課題だと思っています。驚いたのは、この間、区の職員はブラックだとか、管理職はブラックだとか、そういう議論が別の審議会でもあったのですが、それだけではなく、23区は共通で採用試験をやっていますが、23区の待遇が全国平均よりも低く、政令市よりも低く、公務員試験でも滑り止めだそうです。そういう状況というのは何とか変わらない、いい人材が来てもらえない。数百種ある会計年度任用職員という非常勤の職員も同じ。専門職の方が多くて、みんな異なります。例えば、心理の方とか、栄養士とか、学校図書館の司書とか、そういう職種の方々もやっぱりちゃんととどまってもらえるような支援策をきちんと打ち出してく。足立区は働きがいがある、やりがいがあるとい

う支援策を打ち出していく。つまり完全な公準公。そして、民間もバスとか、すごい今深刻で、バス路線が次から次へと減便になっている原因が、ほとんど人材不足。そう考えると、足立区でコミュニティバスは結構重要ですが、区がお金を出している分野であっても、人材不足で大変だということ。

（石阪分科会長）

エッセンシャルワーカーもそうですね。

（ぬかが委員）

人材対策を区もやっているのだけど、そういう区に関わる、区民に関わる仕事の分野で、どう足立区で魅力が出せるか。それも大事なテーマだと思って発言しました。

（石阪分科会長）

検討シートに沿って、皆さんから意見をいただくということになっていますが、事務局から説明をいただけますか。既に入っていますが。

（埦地域計画連合 柳坪）

このシートに関しては、本日の中心は現在の課題についてとなります。今までのご意見だと「現在」の課題が多いと思いますが、それに加えて、「将来」こういうことも起こるのではないかという課題があれば、シートの下側に書くことを想定しています。そのうえで、これの逆かもしれませんが、課題がこういうものがあるから、新たな視点としてこういうのが必要だよねということで、この右上枠があります。例えば、男女共同の話があって、フロンティアは男性だ、みたいな話をこちらに書いたりします。そのうえで、次期基本計画において、どういった視点を入れていくべきなのかを最後にご議論いただくことになります。

（石阪分科会長）

皆さんのこれまでの発言は「現在」の課題と、長期的に見れば「将来」の課題についてとなっています。人口減少とか、働き手の問題は下枠に位置付けることになるかもしれません。それから、もう一つは、新たな基本計画で、必要な視点。これも、今日よりは先の話かもしれません。

（伊東基本計画担当課長）

「ひと」の中の教育分野であれば、学校、就

学前、保育といった項目があります。また、妊娠から子育て、虐待などの内容もここに入ってきます。あわせて学校教育とは違いますが、生涯学習、スポーツ・文化・芸術。こういった分野は「ひと」の分野となると思います。また、多様な個性を認め合うといった視点からは、男女共同参画の話がありましたが、その前提としての人権の問題ですとか、多文化共生、ユニバーサルデザインとかバリアフリーも入ってくると思います。

「行財政」の分野では、多様な主体との「協働」とか「協創」のあり方とか、情報発信とか、区の財政運営みたいなところをご議論いただきたいです。

（石阪分科会長）

全体会でも魅力発信という話がありました。足立区は外に向けてもう少し広報した方がいいのではないかとかです。区民の満足度は上がっていたと思いますが、外のイメージはあまり変わっていない部分もひょっとするとあるかもしれない。情報の問題も「行財政」の分野に入る。それから「協創」・「協働」も入る。まずは、先行して「ひと」の話が結構多いので、議論を続けます。

（野沢委員）

執行機関の方に伺いたいのですが、先ほど、片野委員から出た不登校の問題。東京みらい中学校という特例校がありますが、あれは執行機関が誘致したものなのですか。

（伊東基本計画担当課長）

あそこの用地をどう使うか、ということで、プロポーザルにてご提案をいただき、採択したものです。

（ぬかが委員）

地元の要望も取り入れました。

（野沢委員）

見学・説明会に行ったのですが、とてもいいなと思いました。図書室には漫画が並んでいたり、3Dプリンターだの、ドラムセットだの、本当に自由な学びができるようになっていて、すごくいいのですが、高い。年間80万を超える。不登校の方々が増えているということなので、試験的に区の方で費用助成を行い、通

ってもら方向性もあると思うのですがいかがでしょうか。

(大山副分科会長)

私も施設見学をさせていただきました。とても自由な感じで、とてもいい色で、ここには通いたいなという要素がいっぱい詰まっていると思います。区としても、いろいろな不登校対策はやっていますが、一つの選択肢として考えていただけるように費用助成を考えたいと思っています。

(野沢委員)

先生方と話す、今の教育制度に疑問を持っている方がとても多い。熱血教師みたいな人が多い。広島から来た、という方もいる。もし区で助成していただいて、その結果、通える子が増えたらすごくいいと思う。東京みらい中学校が上手くいったら、不登校の子をみんな足立区に呼び寄せるぐらいのそういった感じで展開してもいいのかなという気がします。

(石阪分科会長)

不登校の子どもたちが増えているのは事実なので、その子どもたちをどうやって皆さんで支援していくのか。その定員は限られているのでは。

(ぬかが委員)

定員は240名です。

(片野委員)

教育にお金を掛けてほしいと思います。学校施設が新しいところ、古いところ、学校格差があります。私は今、3校回っているため、学校を比べることができます。一つのところは、かなりリノベーション工事をして、夏休み中にきれいになりました。もう一つは、ランドセルを入れる棚も小さすぎて入らない、みたいなそういうところ。もちろん、ソフト面もありますが、やはり校長先生によって全然変わったりもするので、一律化した公教育であるが故に、その裁量権を持たせつつも、最低限のここは守ってください、みたいな。子どもの人権とか、質を上げることも大切ですが、施設のクオリティも上げてほしい。

また、人にお金をかけてほしい。人材をもっと学校に入れてほしい。そういった形で不登校

を生まないようにする。不登校支援をやっている、早く介入すると、長期化にならない例が結構あります。やはり居場所を全学校に作る。小学校、中学校に全部作るということは非常に大切だし、そこに何らかの支援員がいる。今、週3日しか働くことができない。別室支援は週3日と決まっているので、私は副校長と話して、学習支援員という形で他の日は行っています。生徒が来た時は、いてあげたいという思いがある。それを担保していただきたい。学習支援員の収入は1,500円の図書券です。5時間やっても、1時間やっても、という感じ。そうすると、なかなか皆、継続はしていません。今、一番、先生たちが欲しいのは教室に入ってくれる方。免許なんかいらないう意見が多いです。外国にルーツを持つ子が複数入ってきていますが、そういった形で学校にお金をかけていくことが、やはり親御さんの安心感にもつながると思います。公立教育のレベルアップになると思います。

(石阪分科会長)

国の地域移行の流れで、部活動とかスポーツは地域に任せようとかあります。足立区は、学習塾と連携して外部の人を入れたりしていますが、足りないということですね。

(片野委員)

世帯年収によるなど、ピンポイントのものが多いです。

もう一つは、発達に関わりがある子なのですが。多分、市川市だったか、そのための特別支援学校を作っています。そういう子たちが安心して通えるような学校というのを、足立区は作る予定があるのでしょうか。

(石阪分科会長)

足立区は学校選択制ですか。

(片野委員)

採っています。

(石阪分科会長)

それで子どもたちは動いていますか。

(大山副分科会長)

動いています。特に中学校に関しては、全区域選べます。勉強を頑張りたい時や、部活で野球部とか、吹奏楽とか、部活が盛んなところに

行きたいということで、区内全域で選べたりします。ただし、小学校の場合は、自分の区域の学校の周辺の学校に限ることになっていますので、そういう意味では制約はあります。でもそれなりに選んではいただいています。

(片野委員)

学校がいっぱいあり、かなり隣接しています。

(石阪分科会長)

その意味では恵まれている。他の区ではないところもありますから。例えば自分の個性とかを伸ばしてくれるような学校を親が選ぶようなこともあり得るのかもしれない。一つ危惧するのは学校間格差。

(大山副分科会長)

実は、学校を1校建て替えるのに、10年前に私が施設課長をやっている頃は、約30億だったのですが、今は50億から60億の間で、設計を入れると79億ぐらい掛かるということです。実際問題、昭和30年代後半の学校もまだ残っており、学校間格差があるというのは承知しています。改築までに時間がかかる学校については、全体保全計画ということで、校庭を人工芝に替えたり、トイレだけは綺麗にしたりとか、部分的にできることをやっています。

(片野委員)

発達支援が必要な子の学校を作る予定はありますか。

(大山副分科会長)

予定はありません。

(野沢委員)

発達支援の件に関連して、以前、裁判所に勤めていて、少年事件をいろいろ見てきたのですが、基本的に、少年事件を起こす子是不登校が多かったです。不登校になった理由が、小学校1～2年生の時に、学校の勉強についていけなくなったという点。IQを調べるとグレーゾーンとか、境界線上の子がとても多い。ある程度子どもたちの学力とか知能を定期的に測り、もし、本当に学習指導要領による教育についていくのが難しい子どもがいたとしたら、適切な方向に導いてあげるといってもありなのかなと、いつも悩んでいます。

(石阪分科会長)

それを学校の中でやるのか、それとも外でやるのかというところが、今、一つの議論になっている。

(秋山委員)

すでに取り組んでいますよね。

(ぬかが委員)

現場は結構つかんでいるが、それを支える体制が弱い。

(大山副分科会長)

今、学校の授業についていけないお子さんについては、個別に教室の外にマンツーマンでそだち指導員がついて、分からない部分を個別に指導して、また分かるようになった段階で教室に戻すようになっています。

(石阪分科会長)

学校に行くことができる子はそれで対応しているが、行けない子は学校としてはどうにもならないということでしょうか。

(大山副分科会長)

不登校の場合で授業にもついていけない、外にもなかなか出られないというお子さんに、個別に家庭教師を派遣するような事業はありません。ただし、人数は限られています。

(石阪分科会長)

オンラインはあり得るかもしれませんね。

(山下友美委員)

今、学区の話で、片野委員がおっしゃったように、小学校は隣接しており、その中で学校を選ぶことができるようになっている。中学校は自由化されている一方、小学校は隣接した中で選ぶという点で隔たりがあります。うちの小学校は2クラスだったのですが、今年度、1クラスになってしまいました。足立区は、特別支援学級に特化しているところは、学区に一つしかない。特別支援に該当する子とか、不登校の子もそうなんですが、その小学校にグレーゾーンの子たちはたくさんいると思います。その子たちは、特別支援学級には入っていない。ブロックと言うか、学区で一つしか特別支援学級という特化したものがないと、あふれてしまうんです。結局、そこであふれると、他に入りたい子たちが入れない。それを区に申し上げたことが

あるのですが、人員と教室の確保が難しいという答えでした。先ほど、石阪分科会長がおっしゃったように、不登校も含まれると思います。だからそういった子が不登校でいいのかというところもあります。「学校は行かなくてもいいよ」という方もいらっしゃると思うのですが、やはり行って100%学べるところでもないのかもしれないのですが、いろいろコミュニケーションを取ったりすること必要だと思うので、オンラインとかも考えていただいたらなと思っています。実際にあることはあるのですが、週3回しかなかったりする。そこは強化していただけたらと思います。

(大山副分科会長)

おっしゃる通り、今、特別支援学級がないところについては、特別支援教室に通っていただいている。ただし、週1回、週2回ということで、なかなか足りないという声も聞いていますので、今のご要望については、人員とか教室ということでお答えをしているようですが、改めて考えたいと思っています。

それから、不登校のままでいいのかというところについては、無理矢理学校に来てもらうというところまでは必要ないと思っています。ただし、学校で集団生活をしてもらう中で学ぶことというのも結構いろいろあると思います。可能であれば学校でいろいろな子どもたち、同級生と揉まれることも経験はしてほしいなと思います。

(石阪分科会長)

そうすると、学校にはいろいろな子たちが来ますので、かつてのような画一的なプログラムや教育方法ではなくて、いろいろなコンテンツを入れていかないと駄目だと思います。例えば、一部オンラインでやってみるとか。あるいは、フィールドワークで外に出て、授業をやってみようとか。別の学校と交流する。あるいは、民間企業やNPOの方をいっぱい入れて、子どもたちがいろいろな学びができるような、そんな学校を新たに作っていかないといけないのかもしれない。学ぶ環境もコロナでかなり大きく変わりました。

(大山副分科会長)

今、子どもたちは1人1台タブレットがありますが、先生方はなかなか慣れなくて、十分活用しきれているのかという部分では、まだこれからのところもあります。ある意味、今まで黒板に書いて、それを板書してというところからやっぱ画面でそれを見てもらってというところになると、だいぶ省力化できる部分もあると思います。子どもたちにとっても分かりやすいし、先生方も今までのものが消えてしまわないで、それを生かしながら、また再度修正しながら、もっとより良いものにしていけるというところが、もっと上手く活用できるようになるといいのかなと思います。

(石阪分科会長)

私の大学には黒板がないです。教育学部に教員養成用の黒板が1個あって、それ以外は使ってないです。ただ、学校教育は黒板がないと、今のところ、授業が進まないと思う。このあたりが多分、学校というのはかなり古いのかなと思ったりもする。黒板のいいところもあるのでしょうけど。

(大山副分科会長)

一斉授業でみんなが聞いてというのはいいのでしょうけど、でもやっぱり個別具体的にとなると。

(石阪分科会長)

今は、それぞれみんなタブレットを持っている。こういう課題が出たけど、みんなそれぞれタブレットを見て、自分で調べてやってみようという教育には黒板は向かない。

(秋山委員)

今までの話の中で、学校教育をいろいろな面で拡充するとか、グリーゼンのお子さんの話ばかり出てきているのですが、私は、教員に掛かる負担が非常に多くなっていると思っています。今年の3月、埼玉県の小学校教員である方について、仕事のどこまでが残業代が出て、どこからが出ないかという有名な判決が出ました。労働時間と認めない中に子どもの様子を教員で共有するソフトに入れるのはしない。保護者対応も残業代は払わないというふうに、びっくりするぐらいこれは労働ではないと認められる範囲が広がったんです。そういう中で、あま

り現場の教員に目配りをしろという話が増えるのは、良いことなのかと思っています。実は、私が関わっている小学校で事故が起きました。それは、用具から釘が出ていて、子どもが5cmの裂傷を負ったのですが、保護者側からしたら先生がチェックしなかったのがいけない。先生方からすれば、きつきつな中で、そんなところまで毎回見ないよというのが本音だと思う。私としては、先生たちの本音も正直聞きたいです。ボトムアップのことも、すごい足立区は求められていますから。私はもともと公務員だったので、辞めた公務員という立場で、今回、「行財政」の立場から、職員の皆さんの足立区の組織風土とか、あとは職員のモチベーションを上げる。教員のモチベーションを上げるということについても言及したいと思っているので、いろいろやってほしい、やってほしいという意見は、教員の皆さんとしていくべきだと思います。

（石阪分科会長）

働き方がこれだけヘビーで大変だとなると、他の区に出ていくという問題もあるので、職員・教員の待遇をどう改善するのか。そのサポート体制も含めて考えなければいけないというご指摘ですね。

（市村副分科会長）

子どもの学力は、地域性によるところもある。立地のいい学校は、経済的にある程度余裕のある人がその周りに住んでおり、教育に力を入れる。足立区全体を見ると、この学区は学力が高いというイメージがあります。現実には、私が学校に行っていた頃は、そういうところが本当にありました。足立区全体のボトムアップに際し、やはり区内で便が悪い地域は、学力的にも少し落ちる学校が多いというイメージがあります。ですから、そういう地域にはいい校長先生をどんどん送る。校長先生がやる気のある人で、そういう学校に入りますと、教員も当然、一生懸命やるようになって、当然学力も上がってくると思います。現実には逆で、立地のいい学校には、いい校長先生が行くようなイメージがあります。全体を良くするには、意図的にいい先生を、あまり便が良くない、子どもが集まり

づらいような学校に送る。それによって、足立区全体を平等に上げることができるのではないかとこのイメージがあります。

（大山副分科会長）

いろいろな意見を申し上げる場はありますが、区に人事権がなく、最終的には東京都の方でまとめます。今、市村委員がおっしゃったように、確かに地域性という部分もあると思います。区の教育委員会とすると、課題がある学校には力のある先生に行ってほしいという思いは同じです。

（市村副分科会長）

今、再任用の校長も多いですが、これも東京都からなのか。

（大山副分科会長）

そうです。

（野沢委員）

先日、予算要望の時に、区長と足立区の人口の流出と流入について話しをする機会がありました。足立区は、舎人地区とか西新井の再開発などあって、若い方が来るのですが、子どもがある程度大きくなると転出する傾向がある。私は西新井に住んでいるのですが、正直なところ、足立区の中学校はレベルがすごく低くて、行かせたくないという親が多い。都内の私立中学校に行かせたいという声が非常に多い。先ほどの教育の問題もそうですが、足立区の小学校はある程度の基準にありますので、今後、中学校のレベルを底上げすることによって、足立区から転出する家庭を減らすことができるのではないかと思います。

（石阪分科会長）

私立の問題は大きいですね。他の区の公立に行くならば別ですが、多分、私立に転出すると、教育サービスがそちらの方がいいと親が思ってお金を掛けていく。

（野沢委員）

足立区の場合、中学校のレベルが23区水準で低いです。足立区に中高一貫はありますか。

（大山副分科会長）

ございません。

（野沢委員）

いろいろな個性のある学校を作ることによって、選択肢を広げるのもありだと思います。

(秋山委員)

すごく賛成です。この間港区で公立中学校の修学旅行がみんな海外になったという話がありましたが、そういうのがすごく刺さると思います。みんなボトムアップ、底上げと言いますが、できる子には区が全部留学費を出すので、「アメリカ、どこそこに行けるよ」みたいな、キラッと輝くものを作ってほしい。

(市村副分科会長)

昔、オーストラリアとかありました。

(大山副分科会長)

交流ではあります。

(片野委員)

参加する子どもは「できる子」ではないです。友好都市とやっているもので、作文試験は一応ありますが、一律確か8万程度の補助がありますが、全額無料というのは家庭が厳しいお子さんに対してで、原則無料ではないです。

この学校は勉強を一生懸命やりたい子、この学校は部活をやりたい子、ここは特別支援に力を入れている、とか、そのようにできるか。先ほど、野沢委員がおっしゃったように、公立中学に行かせたくないから私立に行かせてほしいという方が一定層います。私は、学習塾もやっているの、そのようにはっきり言われます。どうしても行かせたくないから、どこか私立に入れてください、と。それを聞くと、とても悲しいです。そうじゃないですよ、区立でも全部同じじゃないですよとは言うんですけど、自分の通う中学しか皆さん見ておらず、選べるということをまだ知らなかったりします。やはり、そのあたりの特色ある学校づくりというのをしていくといいと思います。

あと小学校は逆に、順位をすごく先生が気にします。中学校は、それはすごく大事だと思うのですが。

(石阪分科会長)

子どもが生まれて、すぐに足立区を出る方が意外と多い。だから、中学校に通うために出ていくというわけではなく、中学校は私立に通うだけで、住民票は移さない。一番の課題は、子

どもが生まれたら別の区に、市に住むということ。意外に学校に入る前が足立区の課題です。

(山崎基本計画担当係長)

入学後は、転校等の影響も発生するため、入学前に転出するケースが多いと考えられます。

(石阪分科会長)

若い人は、結構、足立区に流入しているのですが、結婚して子どもが生まれた瞬間に別のところに行く。これをどう防ぐのか。ただ、足立区としてはA S M A Pとか、継続的・継続的な支援をやっていますよね。

(大山副分科会長)

さすがに、修学旅行をシンガポールというのは厳しいです。ただし、今年度から大学に通うお子さんたちに、今まで育英資金の貸し付けをしていたのですが、給付型にすることになりました。人数もまだ限られているので、もっと増やさなければいけないのですが、小学校・中学校と真面目に勉強して、一定の点数を取れば、そういった形で全額給付をさせていただくような仕組みも作りました。

(秋山委員)

それは所得制限がありますよね。所得制限とか関係なく、足立区で生まれ育ったすごくできる子に全額支給してという、そういう何か目指す何かはあった方がよいと思います。

(石阪分科会長)

港区の修学旅行は全員にですよ。

(秋山委員)

あれを目指すのはどの自治体もできない。

(石阪分科会長)

これは、サービス合戦になります。給食費などがまさにそうであり、うちは無料です、と。足立区はまだ半分でしたか。

(大山副分科会長)

10月から無料です。

(石阪分科会長)

他もやったからうちも、みたいな、今、そのような会議ばかりです。

(秋山委員)

今の足立区の政策だと所得制限があるため、うちのような中間層はどれだけ頑張っても何も

返ってきません。私は、荒川区に近いこともあって、荒川区の施設を利用させていただくことが多いので、荒川区にふるさと納税させていただきました。施設とか全部お世話になっていきますので。こういう考え方になるんです。子どもが生まれて、小学校に上がる前に流山市にマンションを、とか、そういう友達が実際にたくさんいます。

(石阪分科会長)

そこで、足立区に定着してもらうためには何が必要なのか。幼少期の学校に入る前、そこで出てしまう。学校に行く年齢になると足立区では駄目、だから外に出てみよう、出てしまうというのが一つ足立区の課題ですね。

(秋山委員)

やっぱり、子ども関連事業を「低」と「高」の二本立てと、外から見えるように作っていかねばいけないと思います。学力が低いとか、セーフティネット的な不登校のケアとか、そういった支援の一方で、高みも目指せるということです。東大を目指すとか、海外の大学を目指すとか、エリート教育です。教育のセーフティネットとエリート、両方うちは支援しますというふうに見えるようにする。予算の配分は小さくてもよい。ただ、見え方としてそうになっていた方がいいと私は思っています。

(石阪分科会長)

エリートの方は、行政よりは民間の役割かもしれません。足立区がエリート構想なんて打ち出したら、「え、足立区は一体どこに向かおうとしているんだ」となるかもしれない。

(野沢委員)

でも、エリート構想は悪くないと思います。

(石阪分科会長)

よくあるのは、スポーツエリートですね。ある程度できる子を集めて、訓練しないと世界レベルの選手にはなれないと言われています。

(大山副分科会長)

「はばたき塾」というものはありますが、それも所得制限はあります。

(野沢委員)

個人的には、給付合戦でも全然いいと思います。かつ、足立区はさらに他市町村に上乗せし

て、さらに先行してどんどんやっていくべきだと思うんです。お金は出さない、だけど来てほしいとか。お金は出さないけど有名になりたいとか、それは、個人的には難しいと思っています。所得制限も外して、どんどん他市町村に先駆けて、費用も上乗せする。例えば、給食費とかも必要なのは明らかです。そういうのがあるなら、どんどん他市町村に先駆けて、上乗せしてやるべきだと思います。

(秋山委員)

私は予算を掛けなくても、クオリティを高くすることはたくさんあると思います。例えば、子育て教育関連の申請をすべてオンライン化する。宿泊型産後ケア事業があるのですが、申請書を持って、日中に来庁しなければいけないという結構面倒なハードルがあります。そういうものをみんなオンライン化することは、予算を掛けずにできます。あとは、最近またテレビで出ている話ですが、日本版DBS。イギリスでやっている子どもの教育とかに就いている人が、性犯罪のないことを証明するという仕組み。あれを今、国でやろうとしています。それを先駆けて足立区で条例化する。あとは、子どもの性教育。将来の子育てを見据えた先進的な性教育をする。また、ランドセル製造業者が多いので、ランドセル症候群が取り沙汰されていますが、それに真剣に取り組んでみる。お金を掛けなくても、「あ、足立区ってすごいクオリティの高いことをしているな」って思わせることってまだまだいっぱいあると思います。キラッと光るのも、たった1人でいいんですよ。たった1人に100万円掛けてあげるだけでも全然キラッと見えるんです。ならすとボヤッとしてしまう。「みんなで目指そうぜ、留学」みたいにできると思う。工夫次第でセーフティネットとエリートは、見せ方次第で可能だと思います。

(石阪分科会長)

上の子はどんどん伸ばしてあげる、個性をどんどん伸ばす。一方、支援の必要な子は手厚い支援をする。するとまた、中間が厳しい状況になるかもしれませんが。

(野沢委員)

子育てしたいまちランキングとかで、給付されるものの一覧とかがあります。赤ちゃんがいる家庭に対して、おむつとかミルクを届けるとか、とてもいいと思っています。明石市が3,000円の範囲で選べるというのをやっていますので、例えば、それを所得制限なしでさらに上乗せしてやるとか。

(ぬかが委員)

まだ、23区はそういった取組みは限られています。

あと、先ほどから出ている、足立区はいろいろと頑張っていると言われている施策の「所得制限」について。奨学金とはばたき塾。これについては、所得制限の撤廃は理想ですが、撤廃できなくても、より中間層が対象になるというのは、とても大事だと思う事件がありました。ご主人は所得が高くて中間層ですが、離婚調停中のケース。離婚調停で別居していると、何の支援も受けられない。実は、所得制限を緩めることが、本当に困っている人も、もっと下でそういう行政の網に引っかからない、苦しんでいる人も救える力にもなる。撤廃は理想だけど、できなくても今の低い所得制限ではなくて、1,000万は超さないけど、楽じゃない方を応援できるようなことは大事だと思います。

(石阪分科会長)

ここは意見が分かれると思います。

(片野委員)

所得制限を緩める話なのですが、民業圧迫と関係するところがあり、なかなか難しいなと思うところもあります。例えば、今、生活保護の人たちだと、1年間に10万円塾代支援しますという形で、申請すると通ったりする。そういう形でもう少し地域にも事業者にもお金が落ちるような形でやっていけば、選択肢も広がるし、よろしいのかもしれませんが、今は、それを使えるのは生活保護の子だけです。それは恐らく東京都の事業だと思いますが、私、全然知らず、その書類を持ってきた親御さんから初めて知りました。年間10万だと、本当の塾だと厳しいのですが、それを段階的に、所得が上の方でも利用できる。そうするともっと可能性を広げられる学びができるということを、確かに人

数がいっぱいなくてもいい。成績で判断するみたいなことでもいいと思うんです。

あともう一つ、先ほど、ふるさと納税の話が出ていて。この前、宮本会長が話した時に、6割が今シングル世代になってきている。周りにも、足立区にお金を払っても何もならないから、他のところにふるさと納税をしているという方が結構います。このふるさと納税の額は区で把握できるのですか。

(勝田政策経営部長)

年間20億を超えています。

(片野委員)

とても大きな問題ですね。

(秋山委員)

それは正直な気持ちだと思います。

(勝田政策経営部長)

世田谷は80億近くと聞いていますので、最終的には23区は財源が流出しているという点で、何らかのサービスに影響が出てくる可能性はあります。

(ぬかが委員)

圧倒的に返礼品が目的でしょうか。

(片野委員)

返礼品目的で、やはり利益が見えるから。「道路の街灯の方が大事じゃないの？」と私は言ったのですが。

(ぬかが委員)

自分の区に寄付しても返礼品はもらえない。

(片野委員)

足立区の返礼品は何かと調べてみたのですが、それほど皆さんが欲しいものではなかったようです。

(秋山委員)

銭湯の一番風呂とかあります。

(石阪分科会長)

皆さんからいろいろお話をいただきましたが、課題はいっぱいありますね。「行財政」の方にちょっと特化した課題。例えば、役所とか、このあたりいかがでしょうか。「協創」・「協働」で何かありますか。

(野沢委員)

教育や子育てに関して、ある一定の支出が必要になるのですが、一方で無駄なものをどんど

ん廃止をする。例えば、補助金とか助成金。毎年度ずっと継続していて執行率が低いものに関しては、どんどん落としていく。例えば、介護保険料とかも18段階に分かれていて、一番下の1から4段階の方に対して、さらに軽減措置もあります。できるならば見直しをしたりして、メリハリを付けていく必要があると思います。

(秋山委員)

以前、公務員だった立場から、逆に、足立区役所の職員の皆さんに聞いてみたいです。足立区役所の企業風土ってどんな感じなんだろうなというのが知りたいです。私がいた杉並区だと、政策コンテストがあって、荒唐無稽のやつでも賞をもらったりしました。また、どんなことでも改善したら全部挙げて、それを全庁でコンテストして表彰することをやる。結構、職員同士で褒め合ってモチベーションを上げるという取組みが多かったんです。足立区役所はどういう感じなのか知りたいです。

私から見ると、本当にいろいろなことをサービスしてくださっていて、こんな熱心な職員がいる区で良かったな、ありがたい、というのは、今回非常に思ったことなんです。一方、皆さんはどうなんだろうと。

(石阪分科会長)

いろいろな人に話を聞くと、今働く状況は非常に厳しいという話は聞きます。いろいろな管理職からも、多分、休日も時間外もかなり頑張って働かないと、なかなか業務がこなせないぐらい厳しい状況にある。

(野沢委員)

私も市町村職員をやって、国家公務員も3年ぐらいやりました。市町村職員をやっていた埼玉のある市と比べると、足立区の職員の労働環境はかなり厳しいです。とにかく区民の目が厳しすぎる。これはある幹部の話ですが、例えば梅島駅から区役所まで行く時の道で、区の職員が広がって歩いているとか、山ほどご指摘が来るらしいです。区の職員の待遇改善が必要だと思うのと同時に、ノイジーマイノリティの声に対して、あまり正直そんなに動かなくてもいいのではないかと思います。区民の声とか

も、正しい声とノイジーマイノリティで、ただの言いがかりを判別して、そこで判別することによって、満足度とか支持率が下がったとしても、それは許容範囲だと思っています。区民の行政に対する満足はどんどん上がっているのですが、一方で職員はだいぶ追い込まれていると思っています。区民の声を拾い上げるにも限度がある。正しい行為だけを拾い上げていって、切っていてもいいと思うんです。

(秋山委員)

私がさっき言ったようなコンテストとかあります。

(勝田政策経営部長)

業務改善に取り組んだりとか、貢献した職員に対しては部長褒章とか区長褒章があります。特に大きなものは区長褒章で表彰します。改善のところは改善提言研修というのがあります。

(伊東基本計画担当課長)

主任に上がる時に、業務の改善を何十時間も掛けてプランを立ててプレゼンをするというのがあり、実際にそれで改善しているケースもあります。

(石阪分科会長)

若い人が自分の政策とか思いを、区政に反映する場はありますか。コンテストまでもいかずとも、若い人の意見を実際の区政にというのは、今はないのでしょうか。

(勝田政策経営部長)

職員から現場の声を聞いて、区民事務所の取扱業務を変えたり、個人よりも組織的に改善のPTを若手の意見を取り入れてやったりしています。

(石阪分科会長)

それはプロジェクトごとにあるんですね。

(市村副分科会長)

女性の管理職は増えているのでしょうか。

(伊東基本計画担当課長)

増えています。

(片野委員)

すごく気になっているのですが、今、この場に職員がたくさんいらっしゃるのですが、女性が限られている。いろいろな声を聞く場であるのに、どうしてなのでしょう。職場的に女性は

いらっしゃらないのでしょうか。

(勝田政策経営部長)

政策経営課の中の女性比率は、確かに低いです。

(ぬかが委員)

確かに、言われてそうだなと思うことがあります。東日本大震災の時も、体験をした自治体の多くが職員からの提案制度を山のようにやって、それでどんどん変わっていったという話を聞きました。江戸川区なども、職員の提案からすごい発想豊かな施策を次から次へと打ち出している。確かに、そういう仕組みがないです。つまり、自由に今の所属を超えても提案ができるようなそういう仕組み。

(勝田政策経営部長)

先ほどの提言は、あくまでも研修形態を取っているのも、もちろん自分の仕事以外の提案もOKです。ただし、あくまでもその時期に来ないといけない形になっています。もちろん、日頃から何か提案があればという話はしていますが、自分のところでやるとなると、職場の負担だとか、他の部署についてとなると、どこまで言えるのかということも含めて、場を設定しないと難しいのかなと思います。

(石阪分科会長)

職員のやる気・モチベーションを上げるためのインセンティブは必要ですね。

(秋山委員)

障害関連の部署にいた時は、細かい事業を10個ぐらい1人で担当していたのですが、おむつの事業にしても、お尻拭きを給付できるようにするためには条例改正しなければいけないとかあったりします。すごく大変な割には、全然評価されない。ただ、杉並区はこういうものも評価してくれる風土があったし、みんなに褒めてもらったのですごくやる気が上がったんです。そういうことってあるのかなというのは思ったりします。

また、近藤区長は2007年から長期でいらっしゃいますが、資料で結構、難解な表現とか外来語が多い印象を持っています。標語に出ているものでもレジリエンスとか、お話をする言葉にもドラスティックというのがあったりしま

す。作られているものが、みんな上を向いて作られている雰囲気を私は感じてしまいました。

(石阪分科会長)

でも足立区の言葉はユニークなものが多いですね。他区にはないようなことをあえて言ってくるケースが多い。分かりにくい部分はあるんですが。

(秋山委員)

ちょっと私も分からなくて、検索したりしました。

(野沢委員)

ボトムアップの一環として、そういったプレゼンテーションをする機会とかどうでしょうか。私がいた市町村でもなかったし、春日部とか四つか五つぐらいの市町村と合同研修もやったのですが、聞いたことはありません。一方で、そういうことをやっている区があるとなれば、足立区は先駆けてやってもいいのではないかなと思います。

(石阪分科会長)

時間の方が迫ってきたので、ちょっとまとめたいと思います。

最初に出てきたのは居場所について。なかなか子どもたちの居場所がない。これをやっぱり学校や家庭以外のところに作っていく必要があるだろうというご意見。それから、学校そのものの問題ですね。学校選択制の問題もあれば、学校の中の先生の問題もありました。それから多様性。いろいろなものが選択できればいいという話もありました。それから家庭の方にも問題がある。家庭は個人個人で違うので。当然差が出てくると。だから家庭教育とはどうあるべきか。さらにアプローチをするならば、子どもじゃなくて親に対してもしないと、なかなか難しいというご意見。それから不登校の問題。これはかなり大きかったですね。不登校の子というのは、家庭でも難しいし、学校でも厳しい。第3の居場所にもなかなか出てこない。こういう子たちをどう支援していくのか。行政が今までなかなか手を付けられなかった部分ですね。こういう支援を考えていく必要がある。それから働き方の問題で言うと学校の先生とかエッセンシャルワーカーをはじめ、足立区で働く、働

きやすい、こういう職場を作らなければいけない。先生の負担も軽減しなければいけない。それから良い人材が足立区に入ってくるためには、働き方を変えていく必要があるだろうというご意見ですね。それからPTAも意見が出ました。ただ任意団体でもありますので、学校との関係で言うと、地域とか親が学校とどう関わっていくかということで広い意味でここに入ってくると思います。

それから、「行財政」の部分で言うと、一つは「協創」。これは公がやる部分と、民間が担う部分。これは本来一緒にやる。やっている事例はたくさんあるという話でしたが、あまり表に可視化されていないということですから。もっと「協創」の仕組みが本当にやりたいこと、主体的に動けるようなことが実際に実現できるような仕組みを作っていく必要があるだろう。それから財政、組織の問題。それからあとは情報共有ですね。それから所得制限の話とか、ジェンダーフリー。男女共同参画も出てきました。それから、エリートとセーフティネットという話もありましたね。階層間で支援が変わってくるということ。こういった問題もありましたので、今日ちょっと皆さんから意見をいただきましたので、これをカテゴリーごとにまとめて、これを深めていくと同時に、今回、触れられなかったところを次に課題として出していきたいと思います。

最終的には、新たな基本計画に加えるべき視点。つまりこういう視点が今足立区はこれまで足りなかったもので、こういう視点を加えていきたいと思います。もし補足で、足立区にはこういう課題があるよということがあれば、文書がありましたから、そちらに入れていただいて、送っていただければ、またこれに加えたいと思います。

5 事務連絡

(伊東基本計画担当課長)

長時間にわたりましてご議論をいただきありがとうございました。今、石阪分科会長におっしゃっていただいた通り、まとめたものを次回検討材料として、またご提供したいと思います。

ので、よろしくお願いいたします。次回のひと・行財政分科会のご案内ですが、11月8日、10時からの開催を予定しています。場所は変わりまして、前回審議会の全体会を行いました8階の特別会議室をご用意していますので、お越しください。本日は以上です。ありがとうございました。